

第 110 期中（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成 14 年 12 月 25 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

大同工業株式会社

目 次

頁

第 110 期中 半期報告書

【表紙】	-----	1
第一部 【企業情報】	-----	2
第 1 【企業の概況】	-----	2
1 【主要な経営指標等の推移】	-----	2
2 【事業の内容】	-----	3
3 【関係会社の状況】	-----	3
4 【従業員の状況】	-----	3
第 2 【事業の状況】	-----	4
1 【業績等の概要】	-----	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	-----	5
3 【対処すべき課題】	-----	6
4 【経営上の重要な契約等】	-----	6
5 【研究開発活動】	-----	6
第 3 【設備の状況】	-----	7
1 【主要な設備の状況】	-----	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	-----	7
第 4 【提出会社の状況】	-----	8
1 【株式等の状況】	-----	8
2 【株価の推移】	-----	10
3 【役員の状況】	-----	10
第 5 【経理の状況】	-----	11
1 【中間連結財務諸表等】	-----	12
2 【中間財務諸表等】	-----	31
第 6 【提出会社の参考情報】	-----	40
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	-----	40

中間監査報告書

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成14年12月25日

【中間会計期間】 第110期中（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日）

【会社名】 大同工業株式会社

【英訳名】 DAIDO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 家 康 三

【本店の所在の場所】 石川県加賀市熊坂町イ197番地

【電話番号】 0761-72-1234（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 沼 崎 英 暉

【最寄りの連絡場所】 石川県加賀市熊坂町イ197番地

【電話番号】 0761-72-1234（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 沼 崎 英 暉

【縦覧に供する場所】 大同工業株式会社東京支社
（東京都中央区日本橋人形町 3 丁目 5 番 4 号（MS-2ビル））
大同工業株式会社大阪支社
（大阪府大阪市中央区南船場 2 丁目12番12号（新家ビル））
大同工業株式会社名古屋支社
（愛知県名古屋市中村区名駅南 4 丁目 9 番 7 号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）
株式会社大阪証券取引所
（大阪府大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期中	第109期中	第110期中	第108期	第109期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	16,929	15,551	17,286	34,994	31,531
経常損益 (百万円)	154	380	275	475	427
中間(当期)純損益 (百万円)	74	421	122	196	940
純資産額 (百万円)	11,306	10,469	11,081	11,990	11,192
総資産額 (百万円)	40,905	38,526	41,456	41,139	40,221
1株当たり純資産額 (円)	255.70	236.78	249.95	271.18	253.14
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	1.68	9.54	2.76	4.45	21.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.64	27.17	26.73	29.15	27.83
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	479	171	1,173	2,694	1,313
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	685	831	1,931	1,957	2,268
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	291	3	771	1,236	42
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (百万円)	1,688	1,227	1,032	1,743	971
従業員数 (名)	1,179	1,288	1,470	1,178	1,336
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	14,124	13,066	14,550	29,840	26,817
経常損益 (百万円)	160	289	220	506	130
中間(当期)純損益 (百万円)	90	334	133	229	759
資本金 (百万円)	2,226	2,226	2,226	2,226	2,226
発行済株式総数 (千株)	44,524	44,524	44,524	44,524	44,524
純資産額 (百万円)	9,640	8,817	9,404	10,314	9,620
総資産額 (百万円)	34,320	31,750	33,096	34,581	33,154
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	4.00	3.00
自己資本比率 (%)	28.09	27.77	28.42	29.83	29.02
従業員数 (名)	947	939	928	936	922

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としている。

5 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

(2) 主要な関係会社の異動

動力伝動搬送関連事業

主にチェーンの販売を行うため DAIDO CORPORATION OF AMERICA 社を設立し、連結子会社とした。

3【関係会社の状況】

新規

主にチェーンの販売を行うため下記の会社を設立し、連結子会社とした。

名 称	住 所	資 本 金 又 は出資金 (千 US\$)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) DAIDO CORPORATION OF AMERICA	米国 デラウェア州	3,000	動力伝動搬送関 連事業	100.00	当社製品の販売 役員の兼任 3 名、 出向 2 名 資金援助あり

(注) 1 主要な事項の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成14年 9 月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
動力伝動搬送関連事業	842
その他の事業	628
合 計	1,470

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数が当中間連結会計期間において134名増加しているが、主として連結子会社 P.T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING の本格稼動に伴う採用によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成14年 9 月30日現在

従業員数 (名)	928
------------	-----

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結中間期のわが国経済は、輸出の増加など一部に回復の兆しがあったものの、設備投資は依然として低迷するなど総体的に不況感が強まるなか、政府の構造改革や景気対策に進展が見られないことに加え、世界的な株安、ドル安等の不安要素も重なり、引き続き低調に推移した。

このような状況のもと、米国に100%子会社（DAIDO CORPORATION OF AMERICA）を設立するなど、海外拠点の強化とグローバル対応を積極的に展開するとともに、予算管理による費用の圧縮や原価低減活動を推進して、収益性の強化に努めた。

その結果、当中間期の業績は、連結売上高17,286百万円、連結経常利益275百万円、連結中間純利益122百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

< 動力伝動搬送関連事業 >

二輪車用チェーンは、欧州向けの補修市場が低調であったものの、アジア諸国の二輪車市場が好調であったため、売上高は増加した。

四輪車用チェーンは、エンジン内チェーンの採用が進んだが、従来より採用されていたエンジンの生産が前期比ダウンしたため、売上高は前年同期を若干下回った。

産業機械用チェーンは、一部食品関係で好調な業種があったものの、機械業界関係の景気の低迷、安価な輸入品の影響等により需要は減少しており売上高は前年同期を下回った。

環境関連のコンベヤ設備は、国内のダイオキシン規制の需要も一巡し、大きな増加はなかったが、物流関連設備で海外の自動車搬送設備を受注したため、売上高は前年同期に比べ増加した。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比0.6%増の9,628百万円となった。

< その他の事業 >

二輪車メーカーの生産に対応し、売上高は順調に推移した。特にパギーホイールの新機種受注によって売上高は前年同期に比べ大幅に増加した。また、連結子会社（P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING）の本格稼働によって二輪車用鉄リムの売上高も増加した。

農業機械用ホイールも建機ホイールの受注増加により売上高は前年同期に比べ増加した。

階段昇降機は、家庭用では競合激化が進み売上高は若干減少した。一方、車いす用では鉄道の駅関係のバリアフリー化がエレベータ、エスカレータへ移行し売上高は減少したが、公共施設等への拡販により売上高はほぼ前年同期並となった。

その結果、当セグメントの売上高は前年同期比28.1%増の7,658百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動では、1,173百万円の増加、投資活動で1,931百万円の減少、財務活動で771百万円の増加、並びに現金及び現金同等物に係る換算差額が48百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ61百万円増加し、当中間連結会計年度末には1,032百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,173百万円と前年同期に比べ1,001百万円の増加となった。これは主に税金等調整前中間純利益の増加及び仕入債務の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,931百万円と前年同期と比べ1,099百万円の増加となった。これは主に有形固定資産の取得及び有価証券の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、771百万円と前年同期と比べ767百万円の増加となった。これは主に借入の収入によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	9,381,560	1.3
その他の事業	5,341,363	47.4
合 計	14,722,924	14.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は、販売価格による。

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	9,861,675	2.0	4,138,040	10.3
その他の事業	7,703,224	29.5	2,439,836	17.3
合 計	17,564,899	9.7	6,577,877	1.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力伝動搬送関連事業	9,628,369	0.6
その他の事業	7,658,572	28.1
合 計	17,286,942	11.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	3,248,831	20.89	3,501,162	20.25

3 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4【経営上の重要な契約等】

連結子会社 DAIDO CORPORATION OF AMERICA と DAIDO CORPORATION との営業譲渡契約の締結

米国に100%子会社（DAIDO CORPORATION OF AMERICA 所在地 デラウェア州）を設立し、2002年5月31日に DAIDO CORPORATION（所在地 ニュージャージー州）からチェーン営業部門を譲り受ける営業譲渡契約を締結した。

(1) 営業譲受けの理由

北米での販売ルートを一本化し、メーカー向け及び補修市場の販売を強化する。

(2) 営業譲受けの内容

譲受け部門の内容

当社の商品群の販売・輸入に関する全ての部門

譲受け資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
科 目	金額（千 US \$）	科 目	金額（千 US \$）
売 掛 金	1,743	輸入手形	3,255
棚卸資産	4,462	借 入 金	3,200
そ の 他	327	そ の 他	77
合 計	6,532	合 計	6,532

譲受け価額

2 百万 US \$（営業権の対価）

従業員の移籍

8 名移籍

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、新製品の研究開発については技術部及び A S 製造部、既存製品の基礎研究と用途開発については、技術部、F A 営業部及び A S 製造部にて行っており、研究開発費の総額は88,552 千円である。

(1) 動力伝動搬送関連事業

四輪ターボエンジン用バランサーシステム

耐熱ゴムを採用したテンショナー及びガイドとチェーンを組み合わせ、高温仕様の耐久性に優れたバランサーシステムを開発し、量産納入を開始した。

バギー車エンジン用タイミングシステム

単気筒高回転高排気量のバギー車エンジン用低振動タイミングシステムを開発し、量産納入を開始した。

(2) その他の事業

バギー車用ホイール

アルミ合金製アウターリム、インナーリム及びディスクの3ピースを一体溶接した高強度バギー車用ホイールを開発し、量産納入を開始した。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画の重要な変更は次のとおりである。

動力伝動搬送関連事業における提出会社の高速ピン切断機増設は、受注予測の見直し等により中止となった。

動力伝動搬送関連事業における、DAIDO SITTIPOL CO.,LTD.(在外子会社)のチェーン工場新設は、仕様変更により投資金額が当初の503百万円から477百万円に変更となった。また、完成予定年月も平成14年7月から平成14年11月に変更となった。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりである。

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING	インドネシア国 西ジャワ州	その他の事業	鉄リム メッキ装置	544,403	平成14年 6月	年産 240万本

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりである。

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支 払額				
DAIDO CORPORATION OF AMERICA	倉庫(米国 テネシー州)	動力伝動搬送関 連事業	倉庫 (土地28,045㎡ 含む)	200,640	-	借入金	平成14年 6月	平成14年 10月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内 容
普通株式	44,524,806	44,524,806	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	44,524,806	44,524,806	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年4月1日 ～ 平成14年9月30日	-	44,524,806	-	2,226,240	-	1,551,292

(4)【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1	2,081	4.67
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	1,432	3.22
新家章市	石川県加賀市大聖寺耳聞山町7-1-1	1,389	3.12
ガイド興産有限会社	石川県加賀市大聖寺耳聞山町7-1-1	1,308	2.94
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	1,298	2.92
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3-2-1-24	1,291	2.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	1,291	2.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,290	2.90
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	1,229	2.76
株式会社大和銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	1,076	2.42
計	-	13,688	30.74

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

住友信託銀行株式会社 53千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年 9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 375,000	-	同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,889,000	43,889	同 上
単元未満株式	普通株式 254,806	-	同 上
発行済株式総数	44,524,806	-	-
総株主の議決権	-	43,889	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券振替機構名義の株式24,000株(議決権24個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式		477株
相互保有株式	新星工業(株)	375株
	(株)和泉商行	250株

【自己株式等】

平成14年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大同工業株式会社	石川県加賀市熊坂町 イ197番地	6,000	-	6,000	0.01
(相互保有株式) 新星工業株式会社	名古屋市中川区中郷 4丁目75番地	305,000	-	305,000	0.69
(相互保有株式) 株式会社和泉商行	大阪市西区京町堀 1丁目7番20号	70,000	-	70,000	0.16
計	-	381,000	-	381,000	0.86

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成14年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	179	184	185	177	190	177
最低(円)	155	158	155	151	170	154

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 退任役員

役 名	職 名	氏 名	退任年月日
取締役社長	代表取締役	新家 章市	平成14年 8 月28日

(注) 1 死亡による退任である。

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	取締役 (非常勤)	新家 康三	平成14年 8 月28日
取締役会長 (代表取締役)	取締役 (相談役)	不島 實	平成14年10月 1 日
常務取締役 (生産本部長兼管理本部 兼経営企画室管掌)	常務取締役 (生産本部長)	大橋 和夫	平成14年10月 1 日
取締役 (管理本部総務部長)	取締役 (生産本部リム・ホ イール製造部長)	沼崎 英暉	平成14年10月 1 日
取締役 (非常勤)	取締役 (管理本部長)	和田 正義	平成14年10月 1 日
取締役 (生産本部リム・ホ イール製造部長)	取締役 (管理本部総務部長 兼経営企画室長)	立田 康行	平成14年10月 1 日

(注) 1 新たに代表取締役に就任した新家康三は、代表取締役を退任した新家章市の実弟である。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	1,856,950	42.5	1,928,665	40.6	1,491,927	39.4
2 受取手形及び売掛金		9,228,367		9,369,101		9,069,967	
3 有価証券		118,214		97,836		49,831	
4 たな卸資産		4,508,169		4,642,681		4,305,249	
5 繰延税金資産		264,284		258,779		593,202	
6 その他		429,889		529,833		359,895	
貸倒引当金		28,517		13,935		26,538	
流動資産合計		16,377,359		16,812,962		15,843,536	
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		3,369,900		3,820,807		3,780,334	
(2) 機械装置及び運搬具		5,751,198		6,592,008		6,137,663	
(3) 土地		2,049,133		2,021,075		1,996,769	
(4) 建設仮勘定		699,828		321,377		489,494	
(5) その他		319,611		311,128		332,989	
有形固定資産合計		12,189,672		13,066,397		12,737,252	
2 無形固定資産	5						
(1) 営業権		-		239,000		-	
(2) ソフトウェア		24,409		11,443		18,222	
(3) その他		11,202		11,138		11,170	
無形固定資産合計		35,611		261,582		29,393	
3 投資その他の資産	2,4						
(1) 投資有価証券		9,138,699		10,534,275		10,718,252	
(2) 繰延税金資産		25,929		108,653		87,481	
(3) その他		764,043		672,880		805,129	
貸倒引当金		6,525		1,347		963	
投資その他の資産合計		9,922,147		11,314,461		11,609,899	
固定資産合計		22,147,431	57.5	24,642,441	59.4	24,376,544	60.6
繰延資産		1,875	0.0	1,339	0.0	1,607	0.0
資産合計		38,526,666	100.0	41,456,743	100.0	40,221,688	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	3	4,455,454		5,301,812		4,708,669	
2 短期借入金	2	6,610,841		7,906,043		6,610,825	
3 未払法人税等		8,032		20,346		15,847	
4 未払消費税等		93,969		120,051		92,689	
5 賞与引当金		457,854		422,071		378,097	
6 その他		1,455,239		1,127,162		1,303,125	
流動負債合計		13,081,392	33.9	14,897,488	35.9	13,109,255	32.6
固定負債							
1 社債	2	3,500,000		3,500,000		3,500,000	
2 長期借入金	2	4,220,474		3,830,449		4,260,208	
3 繰延税金負債		770,795		1,194,522		1,587,301	
4 退職給付引当金		3,780,523		4,208,738		3,940,789	
5 連結調整勘定		15,382		11,515		13,448	
固定負債合計		12,287,175	31.9	12,745,226	30.8	13,301,749	33.1
負債合計		25,368,568	65.8	27,642,714	66.7	26,411,004	65.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,689,073	7.0	2,732,832	6.6	2,618,288	6.5
(資本の部)							
資本金		2,226,240	5.8	-	-	2,226,240	5.5
資本準備金		1,551,292	4.0	-	-	1,551,292	3.9
連結剰余金		4,862,883	12.6	-	-	4,621,045	11.5
その他有価証券評価差額金		1,900,879	5.0	-	-	3,137,990	7.8
為替換算調整勘定		10,290	0.0	-	-	282,090	0.7
自己株式		1,229	0.0	-	-	1,332	0.0
子会社が所有する親会社株式		60,750	0.2	-	-	60,750	0.2
資本合計		10,469,024	27.2	-	-	11,192,395	27.8
資本金		-	-	2,226,240	5.4	-	-
資本剰余金		-	-	1,551,292	3.7	-	-
利益剰余金		-	-	4,610,918	11.1	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	2,912,602	7.0	-	-
為替換算調整勘定		-	-	184,717	0.4	-	-
自己株式		-	-	35,139	0.1	-	-
資本合計		-	-	11,081,196	26.7	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		38,526,666	100.0	41,456,743	100.0	40,221,688	100.0

【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		15,551,381	100.0		17,286,942	100.0		31,531,300	100.0
売上原価			13,974,593	89.9		15,017,965	86.9		28,192,215	89.4
売上総利益			1,576,787	10.1		2,268,976	13.1		3,339,085	10.6
販売費及び一般管理費			2,037,861	13.1		2,028,156	11.7		3,970,589	12.6
営業利益又は営業損失()	1		461,074	3.0		240,820	1.4		631,504	2.0
営業外収益										
1 受取利息		18,943			27,890			34,780		
2 受取配当金		34,447			36,428			63,454		
3 貯蔵品売却益		-			29,436			-		
4 為替差益		-			-			84,935		
5 持分法による投資利益		-			27,600			-		
6 その他		194,991	248,382	1.6	156,723	278,079	1.6	351,317	534,487	1.7
営業外費用										
1 支払利息		123,799			121,517			245,434		
2 為替差損		-			94,951			-		
3 その他		43,589	167,389	1.1	27,133	243,602	1.4	84,640	330,074	1.1
経常利益又は経常損失()			380,080	2.5		275,297	1.6		427,091	1.4
特別利益										
1 固定資産売却益		613			1,000			613		
2 投資有価証券売却益		-			562			19,139		
3 貸倒引当金戻入額		8,581			12,144			16,122		
4 その他		450	9,644	0.1	-	13,707	0.1	2,021	37,895	0.1
特別損失	2									
1 固定資産売却損除却損		72,334			4,944			124,256		
2 設備資材廃棄損		61,498			-			61,498		
3 投資有価証券売却損		44,387			-			-		
4 投資有価証券評価損		102,068			12,478			929,249		
5 退職慰労金		42,095			4,210			-		
6 その他		-	322,383	2.1	-	21,632	0.1	187,321	1,302,325	4.1
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()			692,820	4.5		267,371	1.5		1,691,521	5.4
法人税等		10,753			28,731			26,783		
法人税等調整額		250,500	239,747	1.5	74,652	103,384	0.6	686,801	660,017	2.1
少数株主利益又は少数株主損失()			31,390	0.2		41,472	0.2		90,756	0.3
中間純利益又は中間(当期)純損失()			421,682	2.7		122,514	0.7		940,747	3.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			5,465,058		-		5,465,058
連結剰余金減少高							
1 配当金		176,863		-		176,863	
2 役員賞与		3,629	180,492	-	-	3,629	180,492
中間(当期)純損失()			421,682		-		940,747
海外連結子会社の会計通貨変更によ る連結剰余金増加高			-		-		277,227
連結剰余金中間期末(期末)残高			4,862,883		-		4,621,045
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高				1,551,292	1,551,292		
資本剰余金中間期末残高					1,551,292		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高					4,621,045		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				122,514	122,514		
利益剰余金減少高							
1 配当金				132,641	132,641		
利益剰余金中間期末残高					4,610,918		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整 前中間 (当期) 純損失 ()		692,820	267,371	1,691,521
減価償却費		695,847	781,518	1,492,617
退職給付引当金の増加額		166,455	267,948	326,722
受取利息及び受取配当金		53,391	64,318	98,234
支払利息		123,799	121,517	245,434
有形固定資産売却益		613	1,000	613
売上債権の増減額 (: 増加)		894,831	299,134	1,051,963
たな卸資産の増減額 (: 増加)		68,023	337,431	270,943
仕入債務の増減額 (: 減少)		532,494	742,567	620,182
その他		28,210	225,023	954,581
小 計		697,848	1,254,017	1,931,711
利息及び配当金の受取額		62,058	72,017	103,547
利息の支払額		129,015	128,660	254,586
法人税等の支払額		459,232	24,232	467,446
営業活動によるキャッシュ・フロー		171,659	1,173,141	1,313,226
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	405,325	-
定期預金の払戻による収入		216,679	30,000	325,664
有価証券の取得による支出		-	188,500	28,296
投資有価証券の取得による支出		229,350	279,710	658,601
投資有価証券の売却による収入		109,144	100,000	264,822
有形固定資産の取得による支出		872,059	1,354,601	2,044,648
有形固定資産の売却による収入		749	1,503	1,933
貸付による支出		104,500	10,000	142,500
貸付金回収による収入		57,467	21,858	166,156
その他		9,642	153,294	152,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		831,510	1,931,480	2,268,054
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (: 減少)		624,826	243,814	718,011
長期借入による収入		1,150,000	1,096,148	1,650,000
長期借入金の返済による支出		371,380	474,505	738,476
少数株主からの払込による収入		39,905	39,015	-
配当金の支払額		177,285	132,731	177,721
その他		12,796	158	27,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,617	771,584	42,797
現金及び現金同等物に係る換算差額		140,115	48,167	139,874
現金及び現金同等物の増減額 (: 減少)		516,118	61,412	772,155
現金及び現金同等物の期首残高		1,743,499	971,343	1,743,499
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,227,381	1,032,755	971,343

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス ダイド工販(株) P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 新星工業(株) DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. (2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ (株)エフエーテック・ダイド (株)ディ・アイ・エス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としている。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1 会社名 (株)月星製作所 (2) 非連結子会社 4 社(株)ダイド・オート、(株)大同テクノ、(株)エフエーテック・ダイド、(株)ディ・アイ・エス)及び関連会社 2 社(株)和泉商行、日研工業(株)については、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 6 社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス ダイド工販(株) DAIDO CORPORATION OF AMERICA P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 新星工業(株) DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. なお、DAIDO CORPORATION OF AMERICA は当中間連結会計期間中に設立(平成14年 5 月)したものであるが、その重要性より当中間連結会計期間より連結子会社に含めた。 (2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ (株)ディ・アイ・エス (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としている。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1 会社名 同 左 (2) 非連結子会社 3 社(株)ダイド・オート、(株)大同テクノ、(株)ディ・アイ・エス)及び関連会社 2 社(株)和泉商行、日研工業(株)については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 5 社 連結子会社名 (株)大同ゼネラルサービス ダイド工販(株) P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 新星工業(株) DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. (2) 非連結子会社名 (株)ダイド・オート (株)大同テクノ (株)ディ・アイ・エス (株)エフエーテック・ダイドは平成14年 3 月に清算) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としている。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1 会社名 同 左 (2) 非連結子会社 3 社(株)ダイド・オート、(株)大同テクノ、(株)ディ・アイ・エス)及び関連会社 2 社(株)和泉商行、日研工業(株)については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。(株)エフエーテック・ダイドは平成14年 3 月に清算)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社 5 社のうち㈱大同ゼネラルサービス、ダイド工販㈱、新星工業㈱の中間決算日は連結中間決算日と一致しているが、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 及び DAIDO SITTIPOL CO., LTD. の中間決算日は 6 月30日である。 P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO., LTD. については中間連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を修正し、連結している。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社 6 社のうち㈱大同ゼネラルサービス、ダイド工販㈱、新星工業㈱の中間決算日は連結中間決算日と一致しているが、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 及び DAIDO SITTIPOL CO., LTD. の中間決算日は 6 月30日である。 DAIDO CORPORATION OF AMERICA、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO., LTD. については中間連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を修正し、連結している。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社 5 社のうち㈱大同ゼネラルサービス、ダイド工販㈱、新星工業㈱の決算日は連結決算日と一致しているが、P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 及び DAIDO SITTIPOL CO., LTD. の決算日は 12月31日である。 P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO., LTD. については連結決算日との差異期間の重要な取引について、連結子会社の事業年度にかかる財務諸表を修正し、連結している。

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品 主として売価還元法による原価法 仕掛品 主として総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっている。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。 繰延資産 社債発行差金 商法の規定による 7 年間 毎期均等額を償却	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 繰延資産 同 左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 繰延資産 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（4,395,153千円）については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用している。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（4,395,153千円）については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (5) 消費税等の会計処理の方法 同 左	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（4,395,153千円）については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理している。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同 左 (5) 消費税等の会計処理の方法 同 左

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
5 納付税額及び法人税等調整額 当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	5 納付税額及び法人税等調整額 同 左	-
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)
-	1 「営業外収益」のうち「貯蔵品売却益」(当中間連結会計期間29,436千円)は、前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「貯蔵品売却益」は17,321千円である。 2 「営業外費用」のうち「為替差損」(当中間連結会計期間94,951千円)は、前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は16,949千円である。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
-	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	-

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,394,881千円 2 担保資産及び担保付債務 中間連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金1,705,000千円(うち325,000千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,965,000千円及び社債3,500,000千円発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりである。 建物及び構築物 885,524千円 機械装置及び運搬具 365,042 " 土地 486,209 " 合 計 1,736,776千円 中間連結財務諸表提出会社の投資有価証券のうち7,070,303千円は短期借入金3,033,200千円(うち293,200千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,906,800千円の担保に供している。 輸出手形割引高 167,139千円 受取手形裏書譲渡高 459,278 " 3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 425,082千円 受取手形裏書譲渡高 31,693 " 支払手形 90,728 " 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 938,404千円 5 -	1 有形固定資産の減価償却累計額 27,412,046千円 2 担保資産及び担保付債務 中間連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金2,680,000千円(うち1,400,000千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金565,000千円及び社債3,500,000千円発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりである。 建物及び構築物 851,876千円 機械装置及び運搬具 348,511 " 土地 486,209 " 合 計 1,686,597千円 中間連結財務諸表提出会社の投資有価証券のうち8,222,889千円は短期借入金3,078,200千円(うち338,200千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金2,538,600千円の担保に供している。 輸出手形割引高 168,146千円 受取手形裏書譲渡高 407,528 " 3 - 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,021,906千円 5 連結子会社 DAIDO CORPORATION OF AMERICA の営業権の有償取得に係るものである。 (第2「事業の状況」の4「経営上の重要な契約等」を参照)	1 有形固定資産の減価償却累計額 26,762,568千円 2 担保資産及び担保付債務 連結財務諸表提出会社の有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として短期借入金1,605,000千円(うち325,000千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金1,825,000千円及び社債3,500,000千円発行に伴う銀行保証の担保に供しているものは、下記のとおりである。 建物及び構築物 850,458千円 機械装置及び運搬具 352,155 " 土地 486,209 " 合 計 1,688,823千円 連結財務諸表提出会社の投資有価証券のうち8,583,618千円は短期借入金3,083,200千円(うち343,200千円は1年以内に返済予定の長期借入金)、長期借入金2,015,200千円の担保に供している。 輸出手形割引高 221,645千円 受取手形裏書譲渡高 394,365 " 3 連結会計期間末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 264,297千円 受取手形裏書譲渡高 64,128 " 支払手形 40,031 " 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 1,010,782千円 5 -

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。 給料・賞与金 557,996 千円 荷造費 48,827 " 運賃 341,073 " 旅費交通費 81,315 " 地代家賃 72,730 " 賞与引当金繰入額 90,381 " 退職給付費用 83,946 " 減価償却費 36,358 " 2 法人税等は法人税、住民税及び事業税である。	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。 給料・賞与金 520,356 千円 荷造費 49,044 " 運賃 352,989 " 旅費交通費 86,550 " 地代家賃 70,849 " 賞与引当金繰入額 83,560 " 退職給付費用 80,963 " 減価償却費 39,275 " 2 同 左	1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。 給料・賞与金 1,129,788 千円 荷造費 102,106 " 運賃 689,201 " 旅費交通費 154,808 " 地代家賃 144,997 " 賞与引当金繰入額 79,229 " 退職給付費用 167,285 " 減価償却費 76,468 " 2 同 左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 13 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,856,950 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 629,568 " 現金及び現金同等物 1,227,381 "	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 1,928,665 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 895,909 " 現金及び現金同等物 1,032,755 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 1,491,927 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 520,583 " 現金及び現金同等物 971,343 "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>116,184</td><td>60,791</td><td>55,393</td></tr><tr><td>その他の有 形固定資産</td><td>483,299</td><td>251,785</td><td>231,514</td></tr><tr><td>合 計</td><td>599,484</td><td>312,577</td><td>286,907</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)	機械装置及 び運搬具	116,184	60,791	55,393	その他の有 形固定資産	483,299	251,785	231,514	合 計	599,484	312,577	286,907	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額(千円)</td></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>101,489</td><td>64,519</td><td>36,970</td></tr><tr><td>その他の有 形固定資産</td><td>399,242</td><td>194,967</td><td>204,275</td></tr><tr><td>合 計</td><td>500,731</td><td>259,486</td><td>241,245</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)	機械装置及 び運搬具	101,489	64,519	36,970	その他の有 形固定資産	399,242	194,967	204,275	合 計	500,731	259,486	241,245	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械装置及 び運搬具</td><td>115,384</td><td>70,637</td><td>44,747</td></tr><tr><td>その他の有 形固定資産</td><td>483,299</td><td>289,149</td><td>194,150</td></tr><tr><td>合 計</td><td>598,684</td><td>359,786</td><td>238,897</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及 び運搬具	115,384	70,637	44,747	その他の有 形固定資産	483,299	289,149	194,150	合 計	598,684	359,786	238,897
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)																																															
機械装置及 び運搬具	116,184	60,791	55,393																																															
その他の有 形固定資産	483,299	251,785	231,514																																															
合 計	599,484	312,577	286,907																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)																																															
機械装置及 び運搬具	101,489	64,519	36,970																																															
その他の有 形固定資産	399,242	194,967	204,275																																															
合 計	500,731	259,486	241,245																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置及 び運搬具	115,384	70,637	44,747																																															
その他の有 形固定資産	483,299	289,149	194,150																																															
合 計	598,684	359,786	238,897																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み 法により算定している。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定している。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年 内 94,622千円 1 年 超 192,284 〃 合 計 286,907千円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年 内 87,109千円 1 年 超 154,135 〃 合 計 241,245千円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年 内 86,062千円 1 年 超 152,835 〃 合 計 238,897千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定している。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定している。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 57,490千円 減価償却費相当額 57,490 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 50,349千円 減価償却費相当額 50,349 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 112,637千円 減価償却費相当額 112,637 〃																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年 9 月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,322,498	7,619,941	3,297,443
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	40,292	22,061	18,231
合 計	4,362,790	7,642,002	3,279,212

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	586,431
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,075

当中間連結会計期間末 (平成14年 9 月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,663,978	8,664,391	5,000,412
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	28,717	21,109	7,608
合 計	3,692,696	8,685,500	4,992,804

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	836
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,839
非上場債券	911,030

前連結会計期間末（平成14年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	3,563,760	8,956,355	5,392,594
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	40,373	24,807	15,566
合 計	3,604,134	8,981,162	5,377,028

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
MMF等	49,831
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,839
非上場債券	713,467

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	動力伝動搬送関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,571,572	5,979,808	15,551,381	-	15,551,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,002	563,595	576,598	(576,598)	-
計	9,584,575	6,543,404	16,127,979	(576,598)	15,551,381
営業費用	9,767,962	6,806,203	16,574,165	(561,709)	16,012,455
営業利益又は営業損失()	183,386	262,799	446,185	(14,888)	461,074

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	動力伝動搬送関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,628,369	7,658,572	17,286,942	-	17,286,942
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,050	707,831	730,881	(730,881)	-
計	9,651,420	8,366,403	18,017,823	(730,881)	17,286,942
営業費用	9,494,205	8,205,292	17,699,497	(653,376)	17,046,121
営業利益	157,214	161,111	318,326	(77,505)	240,820

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	動力伝動搬送関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,417,924	12,113,376	31,531,300	-	31,531,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,686	1,345,186	1,370,873	(1,370,873)	-
計	19,443,610	13,458,563	32,902,174	(1,370,873)	31,531,300
営業費用	19,697,702	13,800,740	33,498,442	(1,335,637)	32,162,805
営業利益又は営業損失()	254,091	342,177	596,268	(35,235)	631,504

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分している。

2 各セグメントの主な製品は以下のとおりである。

動力伝動搬送関連事業・・・チェーン、コンベヤ

その他の事業・・・リム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日）、当中間連結会計期間（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日）及び前連結会計年度（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日）

	アジア	その他	合計
海外売上高(千円)	1,318,244	1,601,624	2,919,868
連結売上高(千円)	-	-	15,551,381
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	10.3	18.8

当中間連結会計期間（自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日）

	アジア	その他	合計
海外売上高(千円)	1,832,911	1,798,527	3,631,438
連結売上高(千円)	-	-	17,286,942
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.6	10.4	21.0

前連結会計年度（自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日）

	アジア	その他	合計
海外売上高(千円)	2,868,147	3,760,921	6,629,068
連結売上高(千円)	-	-	31,531,300
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	11.9	21.0

（注）1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

1) アジア・・・タイ、ベトナム、インドネシア、台湾

2) その他・・・北米、中南米、欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めている。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たりの純資産額 236.78円 1 株当たりの中間純損失 9.54円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、転換社債等を発行しておらず、かつ、1 株当たり中間純損失が計上されているため記載していない。	1 株当たりの純資産額 249.95円 1 株当たりの中間純利益 2.76円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。 なお、これによる影響は軽微である。	1 株当たりの純資産額 253.14円 1 株当たりの当期純損失 21.28円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行しておらず、かつ、1 株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

(注) 1 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
中間純利益 (千円)	-	122,514	-
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益 (千円)	-	122,514	-
期中平均株式数 (千株)	-	44,333	-

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	1,069,608	42.2	952,839	40.1	769,247	40.7
2 受取手形		2,510,255		2,067,711		2,393,232	
3 売掛金		5,482,026		6,360,673		6,050,506	
4 たな卸資産		3,877,587		3,395,778		3,562,406	
5 繰延税金資産		222,946		154,320		462,540	
6 その他		246,492		349,786		277,090	
貸倒引当金		19,637		8,281		20,581	
流動資産合計		13,389,279		13,272,828		13,494,441	
固定資産							
1 有形固定資産	1,2		57.8		59.9		59.3
(1) 建物		2,228,804		2,239,507		2,312,395	
(2) 機械及び装置		3,820,444		4,030,824		4,030,243	
(3) その他		2,344,411		1,868,026		1,947,798	
有形固定資産合計		8,393,661		8,138,357		8,290,437	
2 無形固定資産	2	34,092	0.0	21,062	0.0	27,873	0.0
(1) 投資有価証券		7,411,856		8,386,951		8,651,902	
(2) 関係会社株式		1,865,806		2,360,360		1,948,475	
(3) その他		660,123		917,122		740,258	
貸倒引当金		6,495		1,258		954	
投資その他の資産合計		9,931,291		11,663,176		11,339,682	
固定資産合計		18,359,044		19,822,596		19,657,993	
繰延資産		1,875		1,339		1,607	
資産合計		31,750,199	100.0	33,096,764	100.0	33,154,042	100.0

		前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		3,674,341		3,930,153		3,753,589	
2 短期借入金	2	4,795,000		4,610,000		4,495,000	
3 1年以内に返済予定の長期 借入金	2	776,702		1,891,353		828,290	
4 未払法人税等		7,443		14,444		7,443	
5 未払消費税等		82,577		100,893		87,921	
6 賞与引当金		415,899		357,158		301,231	
7 その他		1,174,388		822,862		1,147,806	
流動負債合計		10,926,351	34.4	11,726,865	35.4	10,621,282	32.0
固定負債							
1 社債	2	3,500,000		3,500,000		3,500,000	
2 長期借入金	2	4,220,474		3,299,120		4,108,428	
3 繰延税金負債		805,849		1,235,273		1,618,633	
4 退職給付引当金		3,480,489		3,930,849		3,685,080	
固定負債合計		12,006,812	37.8	11,965,244	36.2	12,912,143	39.0
負債合計		22,933,164	72.2	23,692,109	71.6	23,533,425	71.0
(資本の部)							
資本金		2,226,240	7.0	-	-	2,226,240	6.7
資本準備金		1,551,292	4.9	-	-	1,551,292	4.7
利益準備金		556,560	1.8	-	-	556,560	1.7
その他の剰余金							
1 任意積立金		2,742,233		-		2,742,233	
2 中間(当期)未処理損失 ()		148,692		-		574,425	
その他の剰余金合計		2,593,540	8.2	-	-	2,167,807	6.5
その他有価証券評価差額金		1,889,401	5.9	-	-	3,120,049	9.4
自己株式		-	-	-	-	1,332	0.0
資本合計		8,817,034	27.8	-	-	9,620,617	29.0
資本金		-	-	2,226,240	6.7	-	-
資本剰余金		-	-	1,551,292	4.7	-	-
1 資本準備金		-	-	1,551,292	4.7	-	-
資本剰余金合計		-	-	1,551,292	4.7	-	-
利益剰余金		-	-	556,560	8.2	-	-
1 利益準備金		-	-	556,560	8.2	-	-
2 任意積立金		-	-	2,019,988	8.8	-	-
3 中間未処分利益		-	-	147,950	0.0	-	-
利益剰余金合計		-	-	2,724,499	8.2	-	-
その他有価証券評価差額金		-	-	2,904,113	8.8	-	-
自己株式		-	-	1,490	0.0	-	-
資本合計		-	-	9,404,655	28.4	-	-
負債資本合計		31,750,199	100.0	33,096,764	100.0	33,154,042	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 （自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日）			当中間会計期間 （自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日）			前事業年度の 要約損益計算書 （自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日）			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		13,066,812	100.0		14,550,001	100.0		26,817,989	100.0	
売上原価			11,747,226	89.9		12,697,695	87.3		23,894,774	89.1	
売上総利益			1,319,585	10.1		1,852,305	12.7		2,923,214	10.9	
販売費及び一般管理費			1,702,500	13.0		1,636,358	11.2		3,265,033	12.2	
営業利益又は営業損失 （ ）			382,915	2.9		215,946	1.5		341,819	1.3	
営業外収益			244,204	1.9		234,587	1.6		459,602	1.7	
営業外費用		2		150,797	1.2		230,354	1.6		247,917	0.9
経常利益又は経常損失 （ ）				289,508	2.2		220,179	1.5		130,133	0.5
特別利益		3		7,441	0.1		11,996	0.1		12,038	0.0
特別損失		4		258,799	2.0		743	0.0		1,123,029	4.1
税引前中間純利益又は税引 前中間（当期）純損失 （ ）			540,866	4.1		231,433	1.6		1,241,124	4.6	
法人税等	5	10,147			22,828			17,627			
法人税等調整額		216,893	206,745	1.6	74,916	97,744	0.7	498,898	481,270	1.8	
中間純利益又は中間（当 期）純損失（ ）			334,121	2.5		133,688	0.9		759,854	2.8	
前期繰越利益			145,528			14,262			145,528		
退職手当積立金取崩額			39,900			-			39,900		
中間未処分利益又は中間 （当期）未処理損失（ ）			148,692			147,950			574,425		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法（評価差 額は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製 品 売価還元法によ る原価法 但し、コンベヤ は個別法による 原価法 仕掛品 総平均法による 原価法 但し、コンベヤ は個別法による 原価法 原材料・貯蔵品 移動平均法によ る原価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降 取得した建物(附属設備は除 く)については定額法によっ ている。なお、耐用年数及び残 存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準 によっている。 (2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人 税法に規定する方法と同一の 基準によっている。但し、ソ フトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法 によっている。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒 損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債 権については、個別に回収可 能性を勘案して回収不能見込 額を計上している。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 同 左 (2) たな卸資産 同 左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額 は、全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同 左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（3,978,900千円）については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。	(2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当期に負担すべき支給見込額を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（3,978,900千円）については、10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	4 リース取引の処理方法 同 左	4 リース取引の処理方法 同 左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式を採用している。なお、「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺し、流動負債に「未払消費税等」として表示している。 (2) 納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。	5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同 左 (2) 納付税額及び法人税等調整額 同 左	5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理の方法 同 左 (2) 納付税額及び法人税等調整額 -

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
-	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はない。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。 これにより前中間会計期間末において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 1,229 千円)は、当中間会計期間末においては資本の部に対する控除項目としている。	-
-	-	(自己株式) 前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,632,621千円 2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,380,000千円、長期借入金2,290,000千円(うち325,000千円は、1年以内に返済予定の長期借入金)及び社債3,500,000千円の発行に伴う銀行保証の担保に供しているもの 建物 855,919千円 構築物 29,605 " 機械及び装置 365,042 " 土地 486,209 " 計 1,736,776千円 投資有価証券のうち 7,070,303千円は短期借入金2,740,000千円、長期借入金2,200,000千円(うち293,200千円は1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供している。 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. 795,773千円 (287,282千 BAHT) P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 96,320千円 (800千 US\$) 上記の保証債務は、中間会計期間末日の為替相場により円換算している。 輸出手形割引高 167,139千円 受取手形裏書譲渡高 459,278千円 3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。 受取手形 315,714千円 受取手形裏書譲渡高 31,693千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,453,273千円 2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280,000千円、長期借入金1,965,000千円(うち1,400,000千円は、1年以内に返済予定の長期借入金)及び社債3,500,000千円の発行に伴う銀行保証の担保に供しているもの 建物 823,993千円 構築物 27,883 " 機械及び装置 348,511 " 土地 486,209 " 計 1,686,597千円 投資有価証券のうち 8,222,889千円は短期借入金2,740,000千円、長期借入金2,876,800千円(うち338,200千円は1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供している。 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 DAIDO CORPORATION OF AMERICA 224,952千円 (1,820千 US\$) DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. 1,046,357千円 (359,572千 BAHT) P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 457,320千円 (3,700千 US\$) 上記の保証債務は、中間会計期間末日の為替相場により円換算している。 輸出手形割引高 168,146千円 受取手形裏書譲渡高 407,528千円 -	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,979,563千円 2 担保資産及び担保付債務 有形固定資産のうち本社工場財団抵当、福田工場財団抵当及び不動産抵当として、短期借入金1,280,000千円、長期借入金2,150,000千円(うち325,000千円は、1年以内に返済予定の長期借入金)及び社債3,500,000千円の発行に伴う銀行保証の担保に供しているもの 建物 821,757千円 構築物 28,701 " 機械及び装置 352,155 " 土地 486,209 " 計 1,688,823千円 投資有価証券のうち 8,583,618千円は短期借入金2,740,000千円、長期借入金2,358,400千円(うち343,200千円は1年以内に返済予定の長期借入金)の担保に供している。 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っている。 DAIDO SITTIPOL CO.,LTD. 942,340千円 (300,108千 BAHT) P.T.DAIDO INDONESIA MANUFACTURING 496,725千円 (3,700千 US\$) 上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算している。 輸出手形割引高 221,645千円 受取手形裏書譲渡高 394,365千円 3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 165,520千円 受取手形裏書譲渡高 64,128千円

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,319千円 受取配当金 51,653 "	1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,997千円 受取配当金 41,728 "	1 営業外収益の主要項目 受取利息 9,075千円 受取配当金 79,250 " 貯蔵品売却益 31,702 "
2 営業外費用の主要項目 支払利息 65,440千円 社債利息 37,500 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 62,270千円 社債利息 37,500 " 為替差損 96,451 "	2 営業外費用の主要項目 支払利息 127,965千円 社債利息 75,000 "
3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 7,435千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 11,996千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 12,032千円
4 特別損失の主要項目 車輛運搬具売却損 751千円 建物除却損 3,584 " 機械装置除却損 18,632 " 工具器具備品除却損 32,343 " 設備資材廃棄損 61,498 " 投資有価証券評価損 52,068 " 関係会社株式評価損 50,000 " 退職慰労金 39,900 "	4 特別損失の主要項目 車輛運搬具売却損 603千円 車輛運搬具除却損 139 "	4 特別損失の主要項目 機械装置売却損 186千円 車輛運搬具売却損 1,057 " 建物除却損 9,431 " 機械装置除却損 24,177 " 車輛運搬具除却損 249 " 工具器具備品除却損 32,343 " 設備資材廃棄損 61,498 " 投資有価証券評価損 897,865 " 退職慰労金 39,900 "
5 法人税等は法人税、住民税及び事業税である。	5 同 左	5 同 左
減価償却実施額 固定資産 有形固定資産 534,730千円 無形固定資産 7,768 " 投資その他の資産 2,610 " 繰延資産 社債発行差金 267 " 計 545,377千円	減価償却実施額 固定資産 有形固定資産 535,456千円 無形固定資産 7,301 " 投資その他の資産 5,577 " 繰延資産 社債発行差金 267 " 計 548,602千円	減価償却実施額 固定資産 有形固定資産 1,134,099千円 無形固定資産 15,167 " 投資その他の資産 4,289 " 繰延資産 社債発行差金 535 " 計 1,154,092千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額(千円)</td></tr><tr><td>機械及び装 置</td><td>22,419</td><td>10,790</td><td>11,629</td></tr><tr><td>工具器具及 び備品</td><td>462,802</td><td>234,802</td><td>228,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>485,222</td><td>245,593</td><td>239,629</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)	機械及び装 置	22,419	10,790	11,629	工具器具及 び備品	462,802	234,802	228,000	合計	485,222	245,593	239,629	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>中間期末 残高相当 額(千円)</td></tr><tr><td>機械及び装 置</td><td>22,419</td><td>13,993</td><td>8,426</td></tr><tr><td>工具器具及 び備品</td><td>382,261</td><td>184,006</td><td>198,255</td></tr><tr><td>合計</td><td>404,681</td><td>198,000</td><td>206,681</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)	機械及び装 置	22,419	13,993	8,426	工具器具及 び備品	382,261	184,006	198,255	合計	404,681	198,000	206,681	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>機械及び装 置</td><td>22,419</td><td>12,391</td><td>10,027</td></tr><tr><td>工具器具及 び備品</td><td>462,802</td><td>276,370</td><td>186,432</td></tr><tr><td>合計</td><td>485,222</td><td>288,762</td><td>196,460</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装 置	22,419	12,391	10,027	工具器具及 び備品	462,802	276,370	186,432	合計	485,222	288,762	196,460
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)																																															
機械及び装 置	22,419	10,790	11,629																																															
工具器具及 び備品	462,802	234,802	228,000																																															
合計	485,222	245,593	239,629																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額(千円)																																															
機械及び装 置	22,419	13,993	8,426																																															
工具器具及 び備品	382,261	184,006	198,255																																															
合計	404,681	198,000	206,681																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械及び装 置	22,419	12,391	10,027																																															
工具器具及 び備品	462,802	276,370	186,432																																															
合計	485,222	288,762	196,460																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占める 割合が低いいため、支払利子込み 法により算定している。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法により 算定している。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年 内 76,757千円 1 年 超 162,871 〃 合 計 239,629千円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額 1 年 内 73,780千円 1 年 超 132,900 〃 合 計 206,681千円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額 1 年 内 68,041千円 1 年 超 128,418 〃 合 計 196,460千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中間 期末残高が有形固定資産の中間 期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算 定している。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いいため、支払利 子込み法により算定している。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 46,932千円 減価償却費相当額 46,932 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 40,809千円 減価償却費相当額 40,809 〃	(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額 支払リース料 90,364千円 減価償却費相当額 90,364 〃																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成13年 9 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末 (平成14年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

中間配当 (商法293条の 5 に基づく金銭の分配)

平成14年 5 月23日開催の取締役会において第110期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
の中間配当を見送ることを決議した。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度	自 平成13年 4 月 1 日	平成14年6月28日
(第109期)	至 平成14年 3 月31日	北陸財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第 2 項第 9 号 (代表取締役の異動) の規定 に基づくもの	平成14年 9 月 3 日 北陸財務局長に提出
---	----------------------------

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第 2 項第 9 号 (代表取締役の異動) の規定 に基づくもの	平成14年 9 月20日 北陸財務局長に提出
---	---------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成 13 年 12 月 18 日

大同工業株式会社

取締役社長 新家章市殿

朝日監査法人

代表社員

公認会計士

井上 政 造 ㊞

関与社員

関与社員

公認会計士

浅田 利 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大同工業株式会社及び連結子会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

中間監査報告書

平成 14 年 12 月 17 日

大同工業株式会社

取締役社長 新家康三 殿

朝日監査法人

代表社員

公認会計士

井上 政 造 ㊞

関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成 11 年大蔵省令第 24 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が大同工業株式会社及び連結子会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成 13 年 12 月 18 日

大同工業株式会社

取締役社長 新家章市殿

朝日監査法人

代表社員

公認会計士

井上政造 ㊞

関与社員

関与社員

公認会計士

浅田利博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 109 期事業年度の中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大同工業株式会社の平成 13 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 13 年 4 月 1 日から平成 13 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものである。

中間監査報告書

平成 14 年 12 月 17 日

大同工業株式会社

取締役社長 新家康三 殿

朝日監査法人

代表社員

関与社員

公認会計士

井上 政 造 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同工業株式会社の平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日までの第 110 期事業年度の中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が大同工業株式会社の平成 14 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。